

事務事業名	交流センター運営支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
政策名	総合計画体系 (I) 市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	地域振興G	課長名	小川 忍
施策名	(01) 市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	石田 誠	電話番号 (内線)	0854-40-1013
基本事業名	(003) まちづくり活動の環境整備	予算科目	会計 款 項 目 中事業	3517	交流センター管理事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (22年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	地域自主組織の活動を支援するため、地域づくりに資する様々な情報提供、人材育成、財政・人的支援、活動拠点の整備・充実を図る。	合併後、地域づくり活動検討委員会からの提言を受け、平成20年4~5月に「交流センター計画」基本案を確定し、平成22年度より地域自主組織の活動拠点として交流センターがスタートした。

(2) トータルコスト

	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳 (概要)							
地域づくり活動等交付金 (交流センター雇用協議会分: 96,292千円)	事業内訳						
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円	95,600	96,200	97,000		
	その他	千円					
	一般財源	千円	25	92	60		
	事業費計 (A)	千円	0	95,625	96,292	97,060	0
② 延べ業務時間の内訳 (業務の流れ等)	人件費						
交流センター雇用協議会事務 (給与等支払い、社会保険、源泉所得税、健康診断、公民館総合補償制度に関する手続き)、雇用協議会一本化	正規職員従事人数	人	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	898	595	500		
	人件費計 (B)	千円	0	3,491	2,345	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	99,116	98,637	97,060	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
				⑤ 活動指標	⑥ 対象指標	⑦ 成果指標	⑧ 上位成果指標		
	23年度実績 (23年度に行った主な活動)	ア 交流センター設置数	箇所		29	29	29	29	29
	交流センター雇用協議会事務及び雇用協議会一本化	イ 雇用協議会設置数	箇所		6	6	1	1	1
	24年度計画 (24年度に計画している主な活動)	ウ							
	交流センター雇用協議会事務	エ							
		オ							

目的	② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
				⑥ 対象指標	⑦ 成果指標	⑧ 上位成果指標			
	交流センター職員	ア 交流センター職員	人		60	60	60	60	60
	③ 意図 (対象がどのような状態になるのか)	イ							
	地域自主組織の活動を支援しやすくなる。	ア 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	66.7	69.9	73.9	74	74	75
		イ 指定管理者制度を導入した交流センター数	箇所		22	23	29	29	29
上位目的	④ 結果 (どんな上位目的に結び付けるのか)	ア 地域課題を地域主体で解決できると感じる市民の割合	%	49.4	57.1	47.4	59	62	65
	まちづくりの課題を主体的に解決する。	イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?
交流センター設置3年目を迎え、雇用協議会のあり方についても検証、見直しが必要となっている。	各町に設置してあった雇用協議会を市一本化した。	<ul style="list-style-type: none"> 交流センター職員対象の研修を行って欲しいという意見がある。 交流センター職員は雇用協議会に雇用される形となっているが、職務内容が明確でないとの意見がある。

事務事業名	交流センター運営支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 活発に地域自主組織活動を行うための支援であり、市民が主役のまちづくりの推進に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 行政の役割として地域自主組織の活動支援が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 地域自主組織は雲南市のまちづくりの核であり、そのための支援は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 雇用形態によっては、より地域自主組織の自主性が高まる可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ まちづくりは行政だけの役割ではなく、市民との協働が必要であり、そのための支援がなくなれば、まちづくりは進まない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) 地域づくり活動等支援事業 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 雇用事務を単に地域に押し付けることはできない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ はじまったばかりであり、しばらくは固定枠として支援を行う必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 雇用事務を地域自主組織や他の法人等が担うことも考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 地域自主組織は市民全体で構成されており、適正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雇用協議会が一本化され、事務の効率化が図れた。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
雇用事務は単純ではあるが、業務量は少なくない。これに対する適当な支援があれば、地域自主組織が雇用事務を担うことも可能と考える。																						